

様式第5号(第4条関係)

断続的労働に従事する者の最低賃金の減額の特例許可申請書()

事業の種類		事業場の名称		事業場の所在地	
減額の特例許可を受けようとする労働者				件名	
従事させようとする業務の種類				最低賃金額	
労働の態様				金額	
実作業時間数と手待ち時間数		実作業時間数	時間	支払おうとする賃金	
		手待ち時間数	時間		
減額の特例許可を必要とする理由等				減額率	
				理由	
				円	
				円以上	
				%	

平成 年 月 日

職 氏 名
 使用者
 都道府県労働局長 殿 印

注意

- 1 表題の()内には、個人別に許可を受けようとする場合は「個人」と、包括的に許可を受けようとする場合は「包括」と記入すること。
- 2 「減額の特例許可を受けようとする労働者」欄には、個人別に許可を受けようとする場合は当該労働者の氏名、性別及び生年月日を、包括的に許可を受けようとする場合は当該労働者の数ととも、当該労働者すべての氏名、性別及び生年月日を記載した名簿を添付すること。
- 3 「従事させようとする業務の種類」欄には、減額の特例許可があつた場合に、当該労働者に従事させようとする業務の種類を具体的に記入すること。
- 4 「労働の態様」欄には、始業終業の時刻、実作業の内容及びその頻度、手待ち時間における労働者の状態等を詳細に記入すること。
- 5 「減額の特例許可を必要とする理由等」欄には、減額の特例許可を必要とする理由その他参考となる事項を記入すること。
- 6 「減額の特例許可を受けようとする最低賃金」欄には、許可を受けようとするすべての最低賃金の件名及び金額を記入すること(地域別最低賃金及び特定最低賃金の双方であれば、それぞれ最低賃金の件名及び金額を連記すること)。
- 7 「支払おうとする賃金」欄の「金額」欄には、法第4条第3項各号に規定すること。賃金を除外した最低賃金の対象となる賃金を記入すること。また、「理由」欄には、使用者において当該減額率を定めた理由の概要を記入すること。
- 8 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。